

事 務 連 絡
令和3年11月11日

各 国 公 私 立 大 学 施 設 担 当 部 課
各 公 私 立 短 期 大 学 施 設 担 当 部 課
各 公 私 立 高 等 専 門 学 校 施 設 担 当 部 課
独 立 行 政 法 人 国 立 高 等 専 門 学 校 機 構 施 設 担 当 部 課
各 都 道 府 県 私 立 学 校 主 管 課
各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 施 設 主 管 課
各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 特 別 支 援 教 育 主 管 課
各 指 定 都 市 教 育 委 員 会 施 設 主 管 課
各 指 定 都 市 教 育 委 員 会 特 別 支 援 教 育 主 管 課
構 造 改 革 特 別 区 域 法 第 1 2 条 第 1 項 の
認 定 を 受 け た 各 地 方 公 共 団 体 の 学 校 設 置 会 社 担 当 課
厚 生 労 働 省 医 政 局 医 療 経 営 支 援 課
厚 生 労 働 省 社 会 ・ 援 護 局 障 害 保 健 福 祉 部 企 画 課

御中

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課

学校施設におけるバリアフリー化のための方策等について

学校施設のバリアフリー化については、「学校施設におけるバリアフリー化の一層の推進について（通知）」（令和2年12月25日付2文科施第347号）及び「公立小中学校等施設におけるバリアフリー化の加速について（通知）」（令和2年12月25日付2文科施第348号）等において示したとおり、着実かつ迅速に進めるようお願いしているところです。

文部科学省では、このたび、学校施設のバリアフリー化のため、相談窓口の設置、セミナーの開催、事例集の作成の3つの方策を進めることとしましたのでお知らせします（別添1）。これらの方策は、バリアフリー化にかかる費用面の課題や専門的、技術的な課題の解決に資するものです。学校設置者におかれては、これらを活用、参照しながら、取組を進めるようお願いいたします。

また、公立小中学校等（義務教育学校、中等教育学校の前期課程を含む。以下同じ。）の学校設置者におかれては、公立小中学校等施設における令和7年度末までの5年間に緊急かつ集中的に整備を行うための整備目標（以下「整備目標」という。）の達成に向け、取組の加速をお願いします。その際、上記の課題を解決していくに当たり、特にエレベーターについては、整備目標の対象範囲に、バリアフリー法施行令の国土交通大臣が定める構造の昇降機を含む一方、車椅子に座ったままでは乗降できないその他の簡易的な昇降機等は含まないため、改めて留意されるようお願いいたします。なお、対象範囲の具体的な例については別添2を参照してください。

各都道府県教育委員会におかれては、このことについて、域内の市区町村教育委員会等に対して、各都道府県におかれては、所轄の学校法人等に対して周知するようお願いいたします。

（添付資料）

- ・別添1 学校施設におけるバリアフリー化のための取組について
- ・別添2 国の目標におけるエレベーターの範囲について

【本件担当】

大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課指導第一係

電話：03-6734-2291 E-mail：sisetuki@mext.go.jp

学校施設におけるバリアフリー化のための取組について

1 学校施設のバリアフリー化に関する相談窓口の設置

文部科学省に学校施設のバリアフリー化に関する相談窓口を設置し、学校設置者等からの相談をウェブサイト上で受け付けます。

整備目標、補助制度等の一般的な質問について文部科学省担当者から回答・助言するだけでなく、整備上の専門的・技術的な質問にも、有識者から回答・助言します。

(1) 相談受付の対象

学校設置者等（地方公共団体の学校施設担当者、特別支援教育担当者、学校設置者から学校施設の計画・設計を受託した実務者、及びこれらに類する者）

※受付の対象は原則として上記の通りですが、保護者や地域住民等、上記以外の方から、各地方公共団体の個別具体の状況や方針等について相談があった場合には、学校設置者である各教育委員会等へ連絡することがありますので、その際には適切にご対応いただけますようお願いします。

(2) 相談内容の例

- ・学校施設のバリアフリー化の基本的考え方に関する内容
 - ・学校施設のバリアフリー化に係る国庫補助に関する内容
 - ・学校施設のバリアフリー化に係る専門的・技術的な内容
- ※既存不適格の解消に係る手段等、法的課題に関わる内容等を含む

(3) 相談窓口URL

https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/seibi/mext_01692.html



2 公立小中学校等施設のバリアフリー化加速化セミナーの開催

文部科学省では、行政説明及び有識者講演の動画を、動画配信サイト上で配信しています。なお、内容は公立小中学校等施設を念頭に置いたものではありませんが、公立以外の学校設置者におかれても参考となる内容ですので、活用、参照してください。

(1) 動画の概要

①行政説明「学校施設におけるバリアフリー化の加速に向けて」

説明者：文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部 企画調整官 廣田 貢

主な内容：

- ・バリアフリー法改正による学校施設の位置づけ
- ・有識者会議における検討
- ・学校施設バリアフリー化推進指針の改訂
- ・公立小中学校等施設のバリアフリー化に関する整備目標
- ・財政支援の充実

等

②有識者講演「学校のバリアフリー化を必要とする背景と学校施設のバリアフリー化に向けて」

講演者：東洋大学名誉教授 高橋 儀平

主な内容：

- ・学校バリアフリーへの背景
- ・国内における学校バリアフリーの沿革
- ・学校施設におけるバリアフリーの考え方
- ・学校施設のバリアフリー化等の推進に関する調査研究協力者会議の報告書及び学校施設バリアフリー化推進指針で示した理念
- ・バリアフリー化の基本的留意点

等

(2) 今後の予定

年内を目途に、学校施設のバリアフリー化に積極的に取り組んでいる地方公共団体による講演を配信する予定です。

(3) 配信URL

<https://youtube.com/playlist?list=PLptIfvukPumKBAIbWhqB0woYwr2lMqlrL>



3 学校施設のバリアフリー化推進事例集（仮称）の作成

上記 1 及び 2 の取組に加え、今後、文部科学省では、学校設置者が抱える課題を踏まえ、その解決につながるよう、地方公共団体における整備計画の策定や費用を抑えた工法等による整備、法令上の既存不適格建築物への対応など、学校施設のバリアフリー化に係る優良事例をまとめた事例集を作成する予定としています。

令和 3 年度中に、地方公共団体における課題等の調査を実施し、それを基に成果物を取りまとめる予定です。

国の目標におけるエレベーターの範囲について

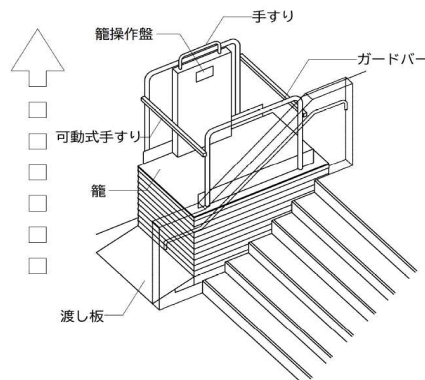
別添2

- 文部科学省においては、公立小中学校等のエレベーターの整備について、令和7年度末までに、要配慮児童生徒等※が在籍する全ての学校に整備することを目標としている。 ※ 円滑な移動等に配慮が必要な児童生徒や教職員等を指す。
- 国の目標におけるエレベーターの範囲として、**バリアフリー法施行令の国土交通大臣が定める構造の昇降機を含む一方、車椅子に座ったままでは乗降できないその他の簡易的な昇降機等は含まない**ため、学校設置者は、整備に当たり留意が必要である。

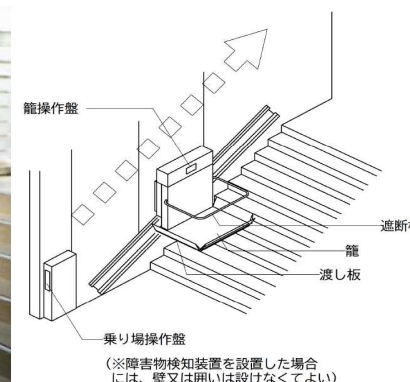
バリアフリー法施行令第18条第2項第6号に掲げるエレベーターその他の昇降機の例

※図・写真は「高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準」（国土交通省住宅局建築指導課、R3.3）より抜粋

(1) 鉛直型段差解消機



(2) 斜行型段差解消機



上記に該当しない昇降機等

(1) 階段昇降車



※写真は教育委員会より提供

(2) 階段昇降機



※写真は学校より提供